

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	10,243,012	10,833,116	43,153,736
経常利益又は経常損失 () (千円)	127,603	21,113	238,378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	56,111	84,256	45,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,964	305,423	257,892
純資産額 (千円)	11,342,833	10,451,334	10,871,932
総資産額 (千円)	36,746,052	36,706,100	37,636,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.10	6.16	3.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	27.7	27.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第100期第1四半期連結累計期間および第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第101期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果により景気回復が期待されるものの、個人消費の伸び悩みや新興国の経済減速に加え、円高・株安の進行により企業収益の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きに停滞感がある中で、燃料価格の上昇や人手不足による人件費の増加がみられるなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、持続的な成長を図るため「利益が出る体質への変革」を方針とし、様々な施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した大型拠点の安定稼働に注力するとともに、3PL事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。また、連結子会社である角谷運送株式会社の吸収合併（平成28年10月1日予定）を決定するなど、グループの再編による合理化や効率化にも取り組んでまいりました。海外につきましては、ベトナムを中心に食品関連物流の拡大などを図るとともに、平成28年6月にカンボジア王国において現地法人LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.を設立するなど、インドシナ半島地域のネットワーク拡充を進めてまいりました。

営業収益につきましては、円高の進行により海外グループ各社の収益が目減りしたものの、当社において、保管能力の増強や新規得意先の獲得などにより、3PL事業が拡大したことから増収となりました。利益面につきましては、当社において、一部の拠点で倉庫稼働率が低下したことや新規に受託した得意先の業務安定化に費用を要したことに加え、ベトナムにおいて、燃料価格の変動に伴う価格調整があったことなどから、営業総利益が減少し赤字の計上となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は108億33百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益1億30百万円）、経常損失は21百万円（前年同期は経常利益1億27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、新たな配送業務を受託した既存得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ベトナムで燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったものの、当社において、営業収益が増加したことに加え、配送ルートの見直し等による改善効果があったことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、51億13百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は、2億80百万円（同4.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.2%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことやインテリア関連の既存得意先の取り扱いが増加したことに加え、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、エレクトロニクス関連の荷動きが堅調であったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、新規に受託した倉庫内作業の業務安定化を図るために人件費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、20億4百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は、1億25百万円（同36.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.5%を占めております。

アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に保管能力を増強したこともあり、新規に取引を開始した得意先があったことや食品およびインテリア関連の既存得意先の保管需要が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部の拠点で得意先の入退去にタイムラグがあったことなどにより倉庫稼働率が低下したことから、減益となりました。

その結果、営業収益は、20億61百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は、63百万円（同50.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の19.0%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社において、建設関連事業の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、ハイヤー事業で稼働率の低下や燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売事業が低調な推移となったことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、16億54百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は、2億15百万円（同7.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の15.3%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が6億22百万円減少したこと等により6億14百万円減少し、97億52百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億16百万円減少し、269億53百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億30百万円減少し、367億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億74百万円減少し、115億48百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、リース債務が1億31百万円減少したこと等により1億35百万円減少し、147億6百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億10百万円減少し、262億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億38百万円および為替換算調整勘定が2億20百万円減少したこと等により4億20百万円減少し、104億51百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	13,833,109	-	3,145,955	-	3,189,989

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,673,000	13,673	同上
単元未満株式	普通株式 13,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,673	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	147,000	-	147,000	1.06
計	-	147,000	-	147,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,086	2,854,312
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	5,039,391
その他	1,761,228	1,860,116
貸倒引当金	1,213	1,145
流動資産合計	10,367,360	9,752,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,889,532	3,824,541
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,415,106	6,286,841
その他(純額)	1,996,897	1,971,772
有形固定資産合計	19,111,172	18,892,789
無形固定資産		
投資その他の資産	521,618	508,698
敷金及び保証金	5,575,562	5,536,186
その他	2,131,485	2,085,265
貸倒引当金	70,210	69,514
投資その他の資産合計	7,636,836	7,551,937
固定資産合計	27,269,627	26,953,424
資産合計	37,636,988	36,706,100
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,856,532	2,304,391
短期借入金	3,346,820	5,748,064
賞与引当金	349,229	114,245
その他	5,370,712	3,381,775
流動負債合計	11,923,293	11,548,476
固定負債		
社債	280,000	230,000
長期借入金	6,468,991	6,508,954
リース債務	6,105,912	5,974,736
役員退職慰労引当金	393,369	397,633
退職給付に係る負債	203,425	203,055
その他	1,390,064	1,391,910
固定負債合計	14,841,763	14,706,289
負債合計	26,765,056	26,254,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,312,694	4,173,695
自己株式	36,753	36,753
株主資本合計	10,611,967	10,472,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,934	63,831
為替換算調整勘定	148,041	368,864
退職給付に係る調整累計額	8,494	385
その他の包括利益累計額合計	99,601	305,418
非支配株主持分	359,566	283,783
純資産合計	10,871,932	10,451,334
負債純資産合計	37,636,988	36,706,100

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	10,243,012	10,833,116
営業原価	9,415,717	10,146,401
営業総利益	827,295	686,715
販売費及び一般管理費		
人件費	462,180	465,083
その他	234,927	223,889
販売費及び一般管理費合計	697,108	688,973
営業利益又は営業損失()	130,186	2,257
営業外収益		
受取利息	4,429	3,528
受取配当金	1,408	1,562
受取手数料	4,900	4,909
受取補償金	1,768	6,706
持分法による投資利益	9,916	-
還付消費税等	10,129	-
その他	5,584	9,768
営業外収益合計	38,137	26,476
営業外費用		
支払利息	36,124	33,572
持分法による投資損失	-	2,434
為替差損	284	6,263
その他	4,311	3,062
営業外費用合計	40,720	45,331
経常利益又は経常損失()	127,603	21,113
特別利益		
固定資産売却益	7,250	4,737
投資有価証券売却益	6,227	-
その他	1,173	-
特別利益合計	14,652	4,737
特別損失		
固定資産除売却損	5,154	12,781
投資有価証券評価損	-	24,785
会員権評価損	500	-
特別損失合計	5,654	37,566
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136,600	53,942
法人税、住民税及び事業税	61,259	67,385
法人税等調整額	4,126	43,130
法人税等合計	57,132	24,254
四半期純利益又は四半期純損失()	79,468	78,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,356	6,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	56,111	84,256

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	79,468	78,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,369	7,086
為替換算調整勘定	31,690	216,796
退職給付に係る調整額	641	8,109
持分法適用会社に対する持分相当額	176	25,625
その他の包括利益合計	8,496	227,225
四半期包括利益	87,964	305,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,513	290,073
非支配株主に係る四半期包括利益	19,450	15,350

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	402,923千円	418,461千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,942,331	1,871,273	1,810,156	8,623,761	1,619,251	10,243,012	-	10,243,012
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	7,549	-
計	4,942,331	1,871,273	1,817,706	8,631,310	1,619,251	10,250,561	7,549	10,243,012
セグメント利益	267,643	198,497	128,068	594,209	232,435	826,644	696,457	130,186

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 696,457千円には、セグメント間取引消去651千円、各セグメントに配分していない全社費用 697,108千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,113,038	2,004,028	2,061,497	9,178,564	1,654,551	10,833,116	-	10,833,116
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	7,549	7,549	-	7,549	7,549	-
計	5,113,038	2,004,028	2,069,046	9,186,114	1,654,551	10,840,666	7,549	10,833,116
セグメント利益	280,856	125,347	63,868	470,072	215,978	686,050	688,307	2,257

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 688,307千円には、セグメント間取引消去664千円、各セグメントに配分していない全社費用 688,972千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円10銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	56,111	84,256
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	56,111	84,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,685	13,685

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,741千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。